

## 2 款 1 項 1 6 目 交通対策費

### 市内循環バス運行事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 109 ページ

予算現額	47,000,000 円		決算額	46,108,908 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	891,092 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	47,443,788 円		地 方 債	
	増減額	△1,334,880 円		そ の 他	252,000 円
	増減率	△2.81%	一 般 財 源	45,856,908 円	

#### <目的>

市内循環バス（茶の花号）を運行し、交通不便地域の解消や市民の日常生活における移動手段の充実を図ります。

#### <内容>

市内 4 駅を中心に運行し、運行経費等を運行収入で賄えなかった額を運行補償料として補填しています。

#### <実績・成果等>

1 市内循環バス（茶の花号）の継続的かつ効率的な運行により、市民生活における移動手段の確保と利便性の向上を図りました。また、市内循環バス（茶の花号）の利用を促進するため、運行事業者と市内の農産物直売所の協力を得て、茶の花号の利用回数に応じて特典品を進呈する利用促進策を実施しています。

#### 2 市内循環バス（茶の花号）乗車人数の推移

コ ー ス	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
通勤通学コース（稲荷山）	18,262 人	19,272 人	17,465 人
通勤通学コース（入曽）	21,763	20,052	18,621
柏原循環コース	5,285	3,913	—
水富（循環）コース	8,700	7,709	6,478
奥富（循環）コース	5,661	3,695	—
奥富・狭山コース	—	1,312	4,594
堀兼（循環）コース	13,009	12,024	11,011
入曽東（循環）コース	7,815	7,256	7,630
入曽西（循環）コース	4,394	4,337	3,694
合 計	84,889	79,570	69,493

※平成 30 年 12 月の運行コース等の見直しにおいて、柏原循環コースは廃止となり、各コース名から「循環」を削除しています。

## 2 款 1 項 1 6 目 交通対策費

### 地域公共交通対策事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 109 ページ

予算現額	4,366,000 円		決算額	2,827,033 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,538,967 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			215,250 円	地 方 債	
	増減額			2,611,783 円	そ の 他	
	増減率	1,213.37%	一 般 財 源	2,827,033 円		

#### <目的>

本市における公共交通の現状と課題等を踏まえ、市内循環バス（茶の花号）の一層の利便性の向上を図るための対応策を検討し、交通空白地域の解消と市民の日常生活における移動手手段の充実を図ります。

また、道路運送法の規定に基づいて設置した狭山市地域公共交通会議を中心として、市内循環バス（茶の花号）の運行ルート等の見直し後の利用動向等を踏まえた必要な見直しを進めるとともに、今後の本市における新しい公共交通のあり方とその方向性について協議を進め、公共交通の一層の充実を図ります。

#### <内容>

市内循環バス（茶の花号）の運行ルート等の見直し後の利用動向や効果等を検証するとともに、効果的な利用促進策を実施します。

また、道路運送法に基づいて設置した「狭山市地域公共交通会議」を継続的に開催し、今後の本市における新しい公共交通のあり方とその方向性について協議を進めていきます。

なお、令和元年6月1日付で「狭山市地域公共交通会議」の委員25人について、新たな任期で委嘱しました。（任期:令和元年6月1日から令和3年5月31日までの2年間）

#### <実績・成果等>

市内循環バス（茶の花号）の効率的な運行と市民生活における利便性の向上を図るため、平成30年12月3日より、新たな運行ルートによる運行を開始していることから、見直し後の利用動向の把握や今後の地域コミュニティ交通としての新たな手法や交通手段について調査・検討することを目的として、本年度は、「地域コミュニティ交通調査検討業務委託」を実施しました。

また、市内循環バス（茶の花号）の利用を促進するため、運行事業者と市内の農産物直売所の協力を得て、茶の花号の利用回数に応じて特典品を進呈する利用促進策を実施しています。

今後は、さらなる交通空白地域の解消を図るため、市内循環バス（茶の花号）を補完する新しい公共交通のあり方とその方向性について、狭山市地域公共交通会議を中心に具体的な協議を進めていきます。

## 2款 1項16目 交通対策費

### 狭山市駅西口自転車駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 109 ページ

予算現額	7,517,000 円		決算額	6,524,673 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	992,327 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	6,985,611 円		地 方 債	
	増減額	△460,938 円		そ の 他	
	増減率	△6.60%	一 般 財 源	6,524,673 円	

#### <目的>

24時間利用可能な有料自転車駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自転車利用者の利便性の向上を図ります。

#### <内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24時間利用可能な有料自転車駐車場を運営します。

#### <実績・成果等>

##### 1 狭山市駅西口第1自転車駐車場利用台数

区 分		平成30年度	令和元年度
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	47,058 台
		無 料	2,259
定 期 利 用		226,300 (620 台×365 日)	220,332 (602 台×366 日)

##### 2 狭山市駅西口第2自転車駐車場利用台数

区 分		平成30年度	令和元年度
自 転 車	一 時 利 用	有料 (回数券含む)	15,704 台
		無 料	4,509
定 期 利 用		38,325 (105 台×365 日)	38,064 (104 台×366 日)

## 2款 1項16目 交通対策費

### 狭山市駅西口駐車場管理事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	68,640,000 円		決算額	66,170,256 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,469,744 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			52,426,754 円	地 方 債	
	増減額			13,743,502 円	そ の 他	
	増減率	26.21%	一 般 財 源	66,170,256 円		

#### <目的>

24時間利用可能な有料駐車場を運営し、駅周辺の環境整備と自動車利用者の利便性の向上を図ります。

#### <内容>

指定管理者制度を活用し、柔軟なサービスの展開を図りながら、24時間利用可能な有料駐車場を運営します。

#### <実績・成果等>

狭山市駅西口駐車場利用台数

区 分		平成 30 年度	令和元年度
普通自動車	一時利用	有料 (回数券含む)	105,087 台
		無 料	101,044
	定 期 利 用	24,455 (67 台×365 日)	24,522 (67 台×366 日)
自動二輪車	一時利用	有料 (回数券含む)	1,152
		無 料	499
	定 期 利 用	1,460 (4 台×365 日)	1,464 (4 台×366 日)
原動機付 自転車	一時利用	有料 (回数券含む)	4,944
		無 料	856
	定 期 利 用	2,190 (6 台×365 日)	2,196 (6 台×366 日)

## 2款 1項16目 交通対策費

### 交通安全推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	68,752,000 円		決算額	62,329,130 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	6,422,870 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	57,931,894 円		地方債	
	増減額	4,397,236 円		その他	
	増減率	7.59%	一般財源	62,329,130 円	

#### <目的>

交通事故の発生を 방지、交通事故から身を守るため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図ります。

#### <内容>

警察などの関係機関や交通安全関係団体、自治会、学校などと連携し、交通事故防止活動を推進するとともに、交通ルールとマナーを遵守し、交通事故から身を守るため、幼児から高齢者までの年齢層に応じて、交通安全教室を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 交通安全運動等の実施

- (1) 春の全国交通安全運動
- (2) 夏の交通事故防止運動
- (3) 秋の全国交通安全運動
- (4) 冬の交通事故防止運動
- (5) 各種交通安全教室
- (6) 交通安全街頭指導
- (7) 交通安全啓発活動

##### 2 交通安全教室の実施

交通安全教室の実施状況

区分	幼児	小学生	中学生	一般	高齢者	合計
実施回数	78回	40回	6回	59回	8回	191回
参加人員	4,271人	11,900人	1,729人	2,879人	256人	21,035人

## 2款 1項16目 交通対策費

### 交通安全施設整備事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	12,043,000 円		決算額	11,862,900 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,100,000 円
不用額	180,100 円			県支出金	
前年度 比較	決算額			15,295,824 円	地方債
	増減額	△3,432,924 円	その他		
	増減率	△22.44%	一般財源	10,762,900 円	

#### <目的>

交通事故の発生を 방지、交通の安全を確保するため、各種交通安全施設の適切な整備を図ります。

#### <内容>

地域からの要望も踏まえながら、事故多発地点や危険箇所、通学路に道路反射鏡、道路照明灯、道路標識等の交通安全設備の整備を進めるとともに、適切な維持管理と更新を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 交通安全施設の整備

交通安全施設の整備状況

道路照明灯	道路反射鏡
△46 (0) 基	8 (0) 基

※ ( ) 内は移管・寄付分

※道路照明灯は LED 防犯灯へ変更した箇所があるため、減少

本年度末で道路照明灯1,633基、道路反射鏡2,401基、道路標識2,106基

##### 2 交通事故の発生状況

###### (1) 月別交通事故発生状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事故件数(件)	28	29	23	23	29	20	38	31	31	30	28	31	341
死者数(人)	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3
負傷者数(人)	33	33	24	31	30	20	42	33	32	35	34	41	388

※高速道路上における事故を除きます。

###### (2) 状態別交通事故発生状況

区分	歩行中	自転車	二輪車	自動車	その他 (道路外等)	合計
死者数(人)	1	1	1	0	0	3
負傷者数(人)	60	96	40	192	0	388

※高速道路上における事故を除きます。

## 2款 1項17目 防犯費

### 防犯推進事業

(交通防犯課)

決算事項別明細書 111 ページ

予算現額	53,712,000 円		決算額	53,250,359 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	461,641 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			50,547,854 円	地 方 債	
	増減額			2,702,505 円	そ の 他	
	増減率	5.35%	一 般 財 源	53,250,359 円		

#### <目的>

安全で住みよい地域環境を確保するため、地域ぐるみの防犯活動の実施と防犯設備の整備を進め、防犯意識の高揚を図ります。

#### <内容>

警察などの関係機関や地域の自主防犯組織などと連携し、防犯に関する意識の啓発や防犯活動に取り組むとともに、防犯に関する情報提供を行います。また、防犯灯の適正な維持管理を実施します。

#### <実績・成果等>

- 1 地域防犯推進委員の委嘱
  - ・ 5月18日（土）地域防犯推進委員委嘱式及び研修会（入間市市民会館）
- 2 地域安全活動の推進
  - ・ 11月16日（土）第25回狭山地方地域安全・暴力排除推進大会（入間市市民会館）
  - ・ 防犯キャンペーン・啓発等の実施
    - 9月30日 敬老の日振り込め詐欺被害防止キャンペーン  
全国地域安全運動期間（10月11日から10月20日まで）
    - 10月29日 「減らそう犯罪の日」防犯のまちづくり街頭キャンペーン※雨天中止  
年末年始特別警戒（12月1日から1月3日まで）
    - 12月13日 年末年始特別警戒防犯キャンペーン
  - ・ 自主防犯組織への支援  
防犯ベスト、帽子、誘導灯、のぼり旗及びポールの支給
  - ・ 青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施  
毎週月・水・金曜日 下校時刻に合わせて市内をパトロール 年間 111 回
  - ・ 警備員の派遣  
自治会等防犯パトロール実施の際に委託警備会社より警備員を派遣 年間 50 回
- 3 犯罪情報等の提供
  - ・ 公式ホームページ、各種 SNS、防災行政無線による振り込め詐欺等の注意喚起
  - ・ 月例で振り込め詐欺の市内被害状況についてチラシを作成し自治会へ配布
- 4 講演・講習会等
  - ・ 4月25日 青色回転灯装着車両による防犯パトロール講習（市役所職員対象）
  - ・ 7月26日 不審者対応研修（保育施設・教育機関職員等対象）
  - ・ 9月7日 令和元年度狭山市民提案型協働事業  
第2回「狭山市犯罪被害者・交通被害者支援を考える講演会」
  - ・ 10月5日 令和元年度狭山市民提案型協働事業 犯罪被害者支援公開講座ミニセミナー
  - ・ 2月8日 令和元年度狭山市民提案型協働事業  
第3回「狭山市犯罪被害者・交通被害者支援を考える交流会」

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 市民税賦課事業

(市民税課)

決算事項別明細書 113 ページ

予算現額	12,631,000 円		決算額	11,243,213 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,387,787 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			13,230,653 円	地 方 債	
	増減額			△1,987,440 円	そ の 他	4,212,500 円
	増減率	△15.02%	一 般 財 源	7,030,713 円		

#### <目的>

市財政における基幹税目としての市民税、軽自動車税及びたばこ税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

#### <内容>

個人市民税、法人市民税、たばこ税及び軽自動車税の適正かつ公平な賦課等の事務を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 市民税

市民税については、適正かつ公平な課税に向けて申告受付をはじめ正確な課税客体の把握や課税資料の収集に努め、賦課事務処理を行いました。

##### 2 主な支出

###### (1) 賃金

ア 一般事務職員賃金 3,936,154 円

###### (2) 需用費

ア 事務用消耗品費 1,040,116 円

イ 帳票等印刷代 741,730 円

###### (3) 使用料及び賃借料

ア システム使用料 705,900 円

###### (4) 負担金、補助及び交付金

ア 地方税共同機構負担金 3,195,571 円

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 資産税賦課事業

(資産税課)

決算事項別明細書 115 ページ

予算現額	64,531,000 円		決算額	62,484,375 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,046,625 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			33,910,359 円	地 方 債	
	増減額			28,574,016 円	そ の 他	2,915,939 円
	増減率	84.26%	一 般 財 源	59,568,436 円		

#### <目的>

市財政における基幹税目としての固定資産税及び目的税である都市計画税の適正かつ公平な課税と安定した財源の確保を図ることを目的とします。

#### <内容>

課税客体である土地・家屋・償却資産の適正な把握、調査、評価、賦課及び評価替え事務を実施します。

#### <実績・成果等>

##### 1 固定資産税

固定資産税については、土地の現況調査をはじめ新增築家屋の評価、償却資産の調査等を行い、適正かつ公平な課税に努めました。

翌年度の賦課に向けて、土地については、93,393 筆、34,320,067 平方メートルに対して、家屋については、50,559 棟、8,452,592 平方メートルに対して、償却資産については、2,630 件に対して評価等を実施しました。

##### 2 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

- (1) 縦覧期間 平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日
- (2) 縦覧件数 3 件 (個人 3 件、 法人 0 件)
- (3) 縦覧期間中における固定資産課税台帳の閲覧  
閲覧件数 260 件 (個人 210 件 法人 50 件)

##### 3 主な業務委託

- (1) 画地条件更新等委託 7,315,000 円
- (2) 土地評価時点修正等委託 8,316,000 円
- (3) 航空写真作成等委託 8,910,000 円
- (4) 土地鑑定評価委託 28,702,520 円

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 徴収事業

(収税課)

決算事項別明細書 115 ページ

予 算 現 額	147,725,000 円	決 算 額	141,003,403 円	
翌 年 度 繰 越 額		決算額の 財源内訳	国 庫 支 出 金	
不 用 額	6,721,597 円		県 支 出 金	19,781,391 円
前 年 度 比 較	決算額		98,899,903 円	地 方 債
	増減額		42,103,500 円	そ の 他
	増減率	42.57%	一 般 財 源	120,708,788 円

#### <目的>

市財政の根幹をなす税収の確保の重要性は一層増しているため、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、納税率の向上を図ります。

#### <内容>

今後も、口座振替の推奨を実施し、市税等の未納の方には督促状や催告書等を送付し、納税率の向上に努めます。

#### <実績・成果等>

市税収入の安定的な確保を図るため、各税の納税通知書を発送する際に、口座振替推奨パンフレットを同封しました。また、滞納市税等の縮減を図るため、市税等徴収指導員を配置し、徴収困難事案等の解消に努めたほか、督促状を市民税・県民税 15,651 通、法人市民税 167 通、特別徴収市民税・県民税 3,881 通、固定資産税・都市計画税 18,783 通、軽自動車税 4,692 通、国民健康保険税 27,163 通発送し、督促状発送後も未納の方には催告書等を 30,459 通発送しました。

#### 主な支出

- 1 業務委託
  - 市税等日計処理業務委託 12,124,719 円
- 2 過誤納金払戻金
  - 市税等過誤納金払戻金 113,487,362 円

## 2 款 2 項 2 目 賦課徴収費

### 市税等納税促進事業

(収税課)

決算事項別明細書 117 ページ

予算現額	18,325,000 円		決算額	14,819,902 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,505,098 円			県 支 出 金	9,228,450 円	
前 年 度 比 較	決算額			20,304,069 円	地 方 債	
	増減額			△5,484,167 円	そ の 他	
	増減率	△27.01%	一 般 財 源	5,591,452 円		

#### <目的>

市税等の納付手段を拡充し納税者の利便性を高めるとともに、口座振替納税の促進や電話による納税呼びかけを実施し、納期内納付の定着による納税率の向上を図ります。

#### <内容>

市指定金融機関のほかにコンビニエンスストアを収納窓口とするなど、自主納付の促進に関する事業を実施していますが、引き続き納税環境の充実に努めます。また、市税収入確保のため、自動音声の電話による納税呼びかけを進めています。

#### <実績・成果等>

コンビニエンスストアでの納付は、前年比約 3 パーセント増の 105,783 件の利用がありました。

また、口座振替納税を促進するため、キャッシュカードによる口座振替（ペイジー口座振替）受付サービスの実施により、申込み手続きの簡素化を図るとともに、市税の早期納付を呼びかける自動音声による電話催告を実施したほか、納付手段の拡大の一環として休日窓口を 13 回開設しました。

#### 主な支出

- 1 嘱託職員賃金
  - (1) 市税等徴収員賃金 2,988,384 円
- 2 業務委託
  - (1) 収納業務委託 6,513,570 円
  - (2) 市税等自動音声電話催告システム機器等借上料 536,400 円